

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計の損益の状況

(単位：円)

科 目		水道事業 (A)	鶴形簡易水道事業 (B)	合計 (水道事業会計) (A) + (B)
営業 収益	給 水 収 益	858,818,418	7,560,982	866,379,400
	その他の営業収益	49,339,780	15,000	49,354,780
	計	908,158,198	7,575,982	915,734,180
営 業 費 用	原水及び浄水費	141,445,396	930,000	142,375,396
	配水及び給水費	53,552,586	1,680,751	55,233,337
	業 務 費	97,060,933	460,717	97,521,650
	総 係 費	13,536,399	3,440	13,539,839
	減価償却費	437,521,212	3,447,233	440,968,445
	資産減耗費	3,467,654	0	3,467,654
	計	746,584,180	6,522,141	753,106,321
営 業 損 益		161,574,018	1,053,841	162,627,859
営 業 外 収 益	受 取 利 息	17,875	0	17,875
	他 会 計 補 助 金	2,016,355	956,574	2,972,929
	長期前受金戻入	146,601,203	703,570	147,304,773
	雑 収 益	287,342	0	287,342
	計	148,922,775	1,660,144	150,582,919
営 業 外 費 用	支 払 利 息	140,727,904	1,739,225	142,467,129
	雑 支 出	200,791	4,112	204,903
	計	140,928,695	1,743,337	142,672,032
営 業 外 損 益		7,994,080	-83,193	7,910,887
経 常 損 益		169,568,098	970,648	170,538,746
特 別 損 失		-4,015,002	0	-4,015,002
純 利 益		165,553,096	970,648	166,523,744

水道事業会計の当年度純利益は、水道事業が165,553,096円、鶴形簡易水道事業が970,648円で合計166,523,744円となっている。

また、水道事業会計の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純 利 益	39,772,859	36,719,640	133,080,510	168,360,876	166,523,744
前 年 度 比 較	12,045,156	-3,053,219	96,360,870	35,280,366	-1,837,132
増 減 率 (%)	43.4	-7.7	262.4	26.5	-1.1

当年度の純利益は、前年度に比較して1,837,132円減少した。営業費用及び営業外収益において会計制度見直しの影響があったものの、前年度と同程度の純利益となっている。

(2) 水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	858,818,418	864,833,044	-6,014,626	-0.7
	その他の営業収益	49,339,780	39,468,212	9,871,568	25.0
	計	908,158,198	904,301,256	3,856,942	0.4
営 業 費 用	原水及び浄水費	141,445,396	130,797,947	10,647,449	8.1
	配水及び給水費	53,552,586	54,885,773	-1,333,187	-2.4
	業 務 費	97,060,933	91,671,626	5,389,307	5.9
	総 係 費	13,536,399	12,814,981	721,418	5.6
	減 価 償 却 費	437,521,212	298,983,052	138,538,160	46.3
	資 産 減 耗 費	3,467,654	86,991	3,380,663	3,886.2
	計	746,584,180	589,240,370	157,343,810	26.7
営 業 損 益		161,574,018	315,060,886	-153,486,868	-48.7
営業 外 収 益	受 取 利 息	17,875	15,681	2,194	14.0
	他 会 計 補 助 金	2,016,355	1,364,000	652,355	47.8
	長期前受金戻入(注1)	146,601,203	—	146,601,203	皆増
	雑 収 益	287,342	405,826	-118,484	-29.2
	計	148,922,775	1,785,507	147,137,268	8,240.6
営業 外 費 用	支 払 利 息	140,727,904	148,175,241	-7,447,337	-5.0
	雑 支 出	200,791	345,516	-144,725	-41.9
	計	140,928,695	148,520,757	-7,592,062	-5.1
営 業 外 損 益		7,994,080	-146,735,250	154,729,330	105.4
経 常 損 益		169,568,098	168,325,636	1,242,462	0.7
特 別 損 失		-4,015,002	-130,955	-3,884,047	2,965.9
純 利 益		165,553,096	168,194,681	-2,641,585	-1.6

水道事業の営業損益は161,574,018円の利益で、前年度に比較して153,486,868円(48.7%)の減となっている。これは、会計制度の見直しによる減価償却費の増が主な要因である。

営業外損益は7,994,080円の利益で、前年度に比較して154,729,330円(105.4%)の増となり、損失から利益へと転じている。これは、会計制度の見直しによる長期前受金戻入の増と支払利息の減が主な要因である。

特別損失は4,015,002円で、当年度は過年度の過誤納金還付金のほか、会計制度の見直しによる職員賞与引当分の特別損失計上があり、この分を差し引くと、当年度純利益は165,553,096円で、前年度に比較して、2,641,585円(1.6%)の減となっている。

なお、会計制度見直しにより、職員賞与分のうち、翌年度に支払う見込みのものは、当年度の経費として引当金に計上することとなったが、会計制度見直し移行の経過措置として、当年度に限り、特別損失へ計上したものである。

(注1) 長期前受金戻入とは(会計制度の見直しによるもの)

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

①営業収益

給水収益の決算額は858,818,418円で、前年度に比較して6,014,626円（0.7%）の減である。

その他の営業収益の決算額は49,339,780円で、前年度に比較して9,871,568円（25.0%）の増となっている。これは、当年度から給水開始となった二ツ井荷上場簡易水道の料金徴収事務等受託収入の増が主な要因である。

給水収益の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給水収益	734,906,550	726,391,568	855,591,102	864,833,044	858,818,418
前年度比較	10,039,978	-8,514,982	129,199,534	9,241,942	-6,014,626
増減率（%）	1.4	-1.2	17.8	1.1	-0.7

②営業費用

営業費用の決算額は746,584,180円で、前年度に比較して157,343,810円（26.7%）の増となっている。営業費用の主なものは、人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）23,114,881円のほか、修繕費31,777,575円、委託料227,462,053円、減価償却費437,521,212円などである。（決算書P23・P30～P31）

増となった主な要因は、委託料が11,798,760円、減価償却費が138,538,160円で、減価償却費の増は、主に会計制度の見直しによるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は148,922,775円で、前年度に比較して147,137,268円（8,240.6%）の増となっている。増となった主な要因は、長期前受金戻入146,601,203円で、会計制度見直しによるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は140,928,695円で、前年度に比較して7,592,062円（5.1%）の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息の減である。

⑤特別損失

特別損失の決算額は4,015,002円で、前年度に比較して損失が3,884,047円（2,965.9%）の増となっている。増となった主な要因は、職員賞与引当分であり、会計制度見直しによるものである。

26年6月支払いの賞与は、25年12月～26年5月までの6ヶ月分で、会計制度見直し前の25年12月～26年3月までの4ヶ月分は特別損失へ計上となる。これは26年度決算のみの措置で、26年12月～27年3月までの4ヶ月分は、27年6月支払いとなるため、流動負債の引当金に計上となる。

(3) 鶴形簡易水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	7,560,982	7,731,255	-170,273	-2.2
	その他の営業収益	15,000	0	15,000	皆増
	計	7,575,982	7,731,255	-155,273	-2.0
営業 費用	原水及び浄水費	930,000	930,000	—	0.0
	配水及び給水費	1,680,751	2,503,438	-822,687	-32.9
	業 務 費	460,717	523,126	-62,409	-11.9
	総 係 費	3,440	7,600	-4,160	-54.7
	減 価 償 却 費	3,447,233	2,790,186	657,047	23.5
	資 産 減 耗 費	0	0	—	—
	計	6,522,141	6,754,350	-232,209	-3.4
営 業 損 益		1,053,841	976,905	76,936	7.9
営業 外 収益	受 取 利 息	0	0	—	—
	他 会 計 補 助 金	956,574	991,136	-34,562	-3.5
	長期前受金戻入	703,570	—	703,570	皆増
	雑 収 益	0	840	-840	皆減
	計	1,660,144	991,976	668,168	67.4
営業 外 費用	支 払 利 息	1,739,225	1,802,067	-62,842	-3.5
	雑 支 出	4,112	619	3,493	564.3
	計	1,743,337	1,802,686	-59,349	-3.3
営 業 外 損 益		-83,193	-810,710	727,517	89.7
経 常 損 益		970,648	166,195	804,453	484.0
特 別 損 失		0	0	—	—
純 利 益		970,648	166,195	804,453	484.0

鶴形簡易水道事業の営業損益は1,053,841円の利益で、前年度に比較して76,936円（7.9%）の増となっている。営業外損益は83,193円の損失で、前年度に比較して727,517円（89.7%）損失額が減となっている。

この結果、特別損失はなかったため当年度純利益は970,648円となり、前年度に比較して804,453円（484.0%）の増となっている。これは、会計制度見直しによる営業外収益の長期前受金戻入が増となったことが主な要因である。

(4) 損益関係指標

水道事業会計における損益関係指標の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均
営業収支比率	131.3	130.3	146.8	153.0	121.6	109.1
経常収支比率	105.2	104.9	117.3	122.6	119.0	106.9

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を大幅に超える必要があるとされている。

(26年度は、会計制度の見直しにより、前年度と単純比較出来ないものとなっている)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{915,734,180-0}{753,106,321-0} \times 100 = 121.6\%$$

当年度の営業収支比率は121.6%で、前年度と比較して31.4ポイント下回っている。これは営業収益はある程度確保されているものの、会計制度見直しにより営業費用（主に減価償却費）が増となったことが主な要因である。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

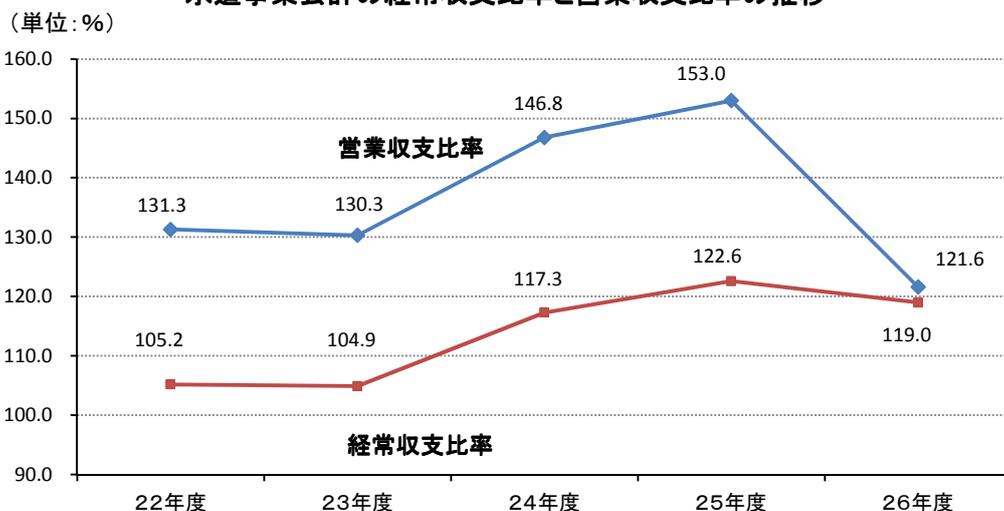
(26年度は、会計制度の見直しにより、前年度と単純比較出来ないものとなっている)

$$\frac{\text{経常収益（営業収益}+\text{営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用}+\text{営業外費用）}} \times 100 = \frac{915,734,180+150,582,919}{753,106,321+142,672,032} \times 100 = 119.0\%$$

当年度は119.0%で、前年度と比較して3.6ポイント下回っている。会計制度の見直しにより、営業費用（主に減価償却費）及び営業外収益（長期前受金戻入）がそれぞれ増となったが、営業費用の増加分が大きかったため、前年度を下回る結果となった。

なお、全国平均の数値は、会計制度見直し前の平成25年度の数値であるため、単純比較は出来ない。

水道事業会計の経常収支比率と営業収支比率の推移



(5) 給水原価と供給単価

(単位：円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均
水道事業	供給単価 A	167.27	167.56	198.14	202.56	202.73	171.43
	給水原価 C+D+E = B	171.50	172.28	176.66	172.80	174.89	178.39
	資本費 C	104.91	106.38	105.03	104.74	101.89	—
	給与費 D	7.99	7.42	6.18	5.33	5.50	—
	その他の費用 E	58.60	58.48	65.45	62.73	67.50	—
	販売利益 A-B = F	-4.23	-4.72	21.48	29.76	27.84	-6.96
鶴形簡易水道事業	供給単価 A	148.09	147.18	180.81	184.05	183.44	—
	給水原価 C+D+E = B	161.24	167.83	185.86	203.71	183.46	—
	資本費 C	100.03	104.59	108.19	109.32	108.76	—
	給与費 D	0.00	0.00	8.69	9.17	0.00	—
	その他の費用 E	61.21	63.24	68.98	85.22	74.70	—
	販売利益 A-B = F	-13.15	-20.65	-5.05	-19.66	-0.02	—

(注) 消費税抜き、各項目とも有収水量 1 m³当たりの数値である。

給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は(減価償却費+支払利息)÷有収水量。

資本費の算出については、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を控除している。

水道事業の供給単価は202.73円、給水原価は174.89円で、差し引き販売利益は27.84円のプラスとなっている。

鶴形簡易水道事業の供給単価は183.44円、給水原価は183.46円で、差し引き販売利益は0.02円のマイナスとなっている。前年度と比較すると、給与費の皆減や修繕費等その他の費用が減ったことで給水原価が減となり、販売利益のマイナス分が改善された。

水道事業の供給単価と給水原価の推移

